

## 日本社会福祉学会第 62 回大会秋季大会の開催にあたって

日本社会福祉学会第 62 回秋季大会  
大会長 田中 英樹（早稲田大学）



学会員の皆様、関係者の皆様

来る 11 月 29 日（土）、30 日（日）に早稲田大学本部校早稲田キャンパスで開催されます。日本社会福祉学会第 62 回秋季大会もいよいよ目前となってきました。今回の大会は晩秋の季節に首都東京で行われることもあり、全国から多くの方がご参加されるかと思えます。すでに口頭発表、ポスター発表、特定課題セッションでの発表などに 400 題近いエントリーがあり、今その会場確保に追われています。先にご案内しましたように、本研究大会のテーマは、“社会福祉は日本の未来をどう描くのか”と設定させて頂きました。その背景には、今日の日本社会で、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災と福島原発事故以降、不安や危機や社会的格差が増大し、未来社会に対する不透明感が広がっていることがあります。そのため、未来を主体的に見通すには、新たな価値観や社会システムのあり方を創出することが不可欠でしょう。実践科学、設計科学としての社会福祉学が人々の様々な生活困難の一つひとつ立ち向かい、生活課題とどう切り結んでいくのか、隣接する公共政策領域やヒューマンサービス分野の役割と交流するなかで深めていきたいと考えました。幸い、各地で地域社会の衰退に抗した「地域社会再生の軸としての社会福祉」への期待も高まっています。

大会のメイン・シンポジウムでも、「人々の生活に密着する社会福祉（実践やサービス）が日本の社会で何を担っているのか、10 年、20 年後の未来社会から何を期待されているのか？」に迫るために、近接する領域でも、これまであまり論じてこなかった、建築やまちづくり、環境や労働、学校や司法、産業や商業などの関係と社会福祉をクロスオーバーさせた議論を考えています。たしかに、多くの課題は人々の暮らしや社会の発展を支える領域の壁を超えた協働の実践であるでしょうし、現象的には求められる社会福祉への周囲からの期待が高まり、社会福祉のウイングが広がっているようにも見えます。しかし、過疎化であれ、人口流出であれ、少子高齢化社会や人口減少社会などや社会の様々な分野で生じている歪みや課題などに社会福祉だけで対応することの限界も指摘されます。逆に社会福祉実践にこれからもっと期待されてくる役割は何かも明確にしていく必要があるでしょう。また、環境や建築やまちづくり、司法、学校、労働、産業、商業、情報、文化などと社会福祉がどのようにつながっていくことが求められているのか？さらには、社会福祉は各領域・分野にとって、対等性を保持できるのか、もしくは各領域、分野に「利用される」従属的な関係なのか？なども含めてフロアーの皆様を交えて深めていく機会できればと思います。

いずれにせよ、人々の暮らしの再建と幸せの増進のための社会福祉学と社会福祉実践の未来図は、エビデンスベースド実践 (Evidence-Based Practice) とバリューベースド実践 (Value-Based Practice) を統合した、知と希望を創造することにあると考えます。

今回の大会は、こうした社会福祉の可能性を未来からダウンロードして探っていく機会にしたいと思えます。アクセスの良い、本部校（早稲田）キャンパスでの開催です。大会校としては、土曜日に行わ

れます情報交換会などを除いて十分な「おもてなし」は出来ないかもしれませんが、いましっかりと準備を進めている最中です。皆様のご参加を心からお待ちしています。

## 日本社会福祉学会第 62 回秋季大会実行委員会からのご案内

第 62 回秋季大会実行委員会 実行委員長 岩崎 香（早稲田大学）

秋季大会の開催校をお引き受けしたのがつい昨日のような気がしておりますが、あっという間に会期が迫ってまいりました。

1987年に創設された人間科学部は埼玉県の所沢キャンパスにあります。そこでの開催は皆様にご不自由をおかけするという事で、早稲田キャンパスを会場に大会を開催することになりました。また、社会福祉士養成に関わっている教員を中心に準備をすすめておりますが、本当に少数精鋭でございまして、参加して下さる皆様にご不自由をおかけするのではないかとハラハラしております。

しかしながら、一方ではこうした機会をいただきましたことを機会に、学生たちにもさまざまな形で参加、協力を依頼してございまして、大いなる学びの場になればと期待もしております。私自身も査読や情報保障、保育等の調整、若手研究者のためのワークショップの準備等に携わらせていただき、多くの学びを得ているように感じます。特に若手研究者のためのワークショップに関しては、同じテーマを題材に4人の気鋭の研究者にそれぞれの研究手法に関して紹介していただくことを企画しており、研究手法に関して勉強したい学生や若手研究者にとって、貴重な学びの場になると考えております。研究手法の違いを確認しながら、それぞれの有効性と限界に関して、講師からの投げかけ、フロアを含めたディスカッションを行う予定です。学会自体へのご参加はもちろんですが、そうした開催校企画にもお運びいただければ幸いです。

学会の主たる会場は井深大記念ホールで、別名「国際会議場」とも言われています。ホールを早稲田大学に寄進した井深大氏は第一早稲田高等学院、早稲田大学理工学部のOBで、ソニーの創始者のひとりとして有名です。次女が知的障害だったということで、障害者施設の設立にもかかわったとされており、社会貢献にも力を注いだ方だったそうです。常に新しいことにチャレンジし、未来を切り開いてきた人と評される井深氏が建てられたホールで、「未来から求められる社会福祉の貢献を考える」と題したシンポジウムを開催することも、とても意義深いことだと受け止めています。

また、懇親会では本学のチアリーディング部に学会を盛り上げてもらう予定でおります。初冬の東京で、皆様のご参加をお待ち申し上げます。



## 地域ブロック情報

日本社会福祉学会には7つの地域ブロックがあり、それぞれに特徴的な活動が展開されています。今年度から、各地域ブロックの活動について順次ご紹介していきます。

今号は、関東地域ブロックと中部地域ブロックをとりあげます。

### 関東地域ブロック から

関東地域ブロック担当理事

高山 直樹(東洋大学)

2014年度より、大島巖理事(日本社会事業大学)から引き継ぎ、関東部会担当理事となりました東洋大学の高山です。関東部会のこれまでの活動のさらなる発展のために、研究と実践のつながりを強化していく所存であります。どうぞよろしくお願いいたします。

一般社団法人日本社会福祉学会・関東地域ブロック部会(略称:関東部会)は、一般社団法人日本社会福祉学会の地域ブロック支部の一つで、関東地域ブロックに所属する会員によって構成されています。現在関東部会は、1800名強の会員から組織されているもっとも会員数の多い部会です。

関東地域ブロックは、各種学会・研究会の開催が多い地域であることから、一般的な研究・研修・研究交流の機会の提供というよりは、特に大学院生など社会福祉学研究に取り組み始めた者や、さらなる報告機会を求めている研究者や実践家の研究活動の活性化と研究交流の促進に焦点を当てて部会活動を行っています。

主な活動としては、研究大会があり、今年度は2015年3月15日(日)東洋大学白山キャンパスにおいて開催されます。大会テーマは、社会福祉学研究と実践の新たな枠組みとして、ソーシャルアクションを志向する研究・実践に求められるものが仮題として提案され、現在運営委員会によって協議されています。大会の内容に関しましては、近日中に決定しますので、ホームページ等でお知らせいたします。また2013年度の研究大会から、自由研究報告演題を対象に「研究大会奨励賞」が創設されました。若手研究者・実践家の会員を中心に、研究大会の自由研究報告に積極的にご応募いただきたくお願いいたします。

機関誌としては、『社会福祉学評論』を電子ジャーナルとして発行しています。投稿時期は随時であり、2名の査読委員による教育的な査読の結果、掲載可となれば、速やかに電子ジャーナル上で公開されます。掲載された論文は、データベースに登録されます。特に若手研究者・実践家の方の投稿を歓迎いたします。

上記活動に加えて、ニューズレターの発行、関東地域ブロックで行われる公開講座・講演会、博士論文公開審査、最終講義等の情報提供、社会福祉学専攻協議会大学院生協議会との連携活動を行っています。

このように関東部会はこれまで若手研究者・実践家の研究活動の活性化と研究交流の促進を旨とした活動を進めてきました。会員の皆さまに積極的にご参加、ご関与いただき、部会活動をさらに活性化して参りたいと思います。ご支援・ご協力・ご関与のほどよろしくお願い申し上げます。

## 中部地域ブロック から

中部地域ブロック担当理事

柴田 謙治(金城学院大学)

中部ブロック部会は、2014年7月時点で会員数が600人を超える、大きな部会です(会員数が1800人台の関東、1000人台の関西より小規模ですが、200人台の北海道、300人台の東北、400人台の中国・四国、500人台の九州よりは大規模です。それにしても、偶然の結果とはいえ、200人台から600人台までが、きれいに並んでいるものです)。

中部ブロック部会の運営は、愛知教育大学、愛知県立大学、愛知淑徳大学、愛知みずほ大学、金城学院大学、静岡県立大学、中京大学、中部学院大学、同朋大学、東海学院大学、名古屋市立大学、日本福祉大学、名古屋柳城短期大学等による「常任幹事会」(年4回開催)と、上記の大学等に福井県立大学等、福井県、富山県、石川県、静岡県、長野県にある福祉系大学の会員を加えた「拡大幹事会」(年1回開催・研究例会の日の昼食時間に開催)と「総会」により、おこなわれています。

中部ブロック部会は、2014年度の研究例会を2014年4月19日(土)に日本福祉大学名古屋キャンパスで実施しました。午前中には「自由研究発表」(報告者5名)、「大学院生・若手研究者のための勉強会」(日本福祉大学健康社会研究センター主任研究員・伊藤美智予会員による「私の研究ポートフォリオ—修士課程から現在までの研究プロセス—」の発題と討議)がおこなわれ、午後にはシンポジウム『差別・ステイグマの今日的課題—障害者差別解消法と生活保護から考える』(シンポジスト:放送大学・大曾根寛会員、愛知 TRY2013 実行委員長・近藤佑次氏、日本福祉大学・山田壮志郎会員、コーディネーター:金城学院大学・柴田謙治)と「総会」が、開催されました。

中部ブロックでは2010年3月から機関誌『中部社会福祉学研究』を発行し、2014年の3月には第5号を刊行しました(論文5本と「書評」「映画評」「研究報告」が掲載されています)。『中部社会福祉学研究』は創刊号から第5号までPDF化され、日本社会福祉学会のホームページの中部ブロック部会のコーナーにアップロードされていますので、関心のある方はどなたでもご覧ください。

中部ブロックでは2015年2月に名古屋市内で、「社会福祉学会フォーラム」が開催される予定です。現在社会福祉学会の研究委員会(フォーラム担当)と中部ブロック部会(常任幹事会)が日程やテーマについて話し合い、理事会に諮りながら準備を進めています。詳細は順次学会のホームページやメーリングリストでお知らせしますので、皆様、どうぞご参加ください。

## 子ども・子育て支援新制度の評価と課題 — 幼保連携型認定こども園を中心に —

関西大学 山縣 文治

### 1. 子ども・子育て支援新制度の背景と課題

子ども・子育て支援新制度（以下、支援新制度）は、子ども・子育てに関する広範な内容を含むものである。改革は、社会保障審議会少子化対策特別部会や子どもと家族を応援する日本重点戦略会議の議論の頃から、10年近い議論を経て、2012年8月によりやく法整備が行われ、さらに2年弱の準備期間を経て、2015年4月から本格実施となる。

支援新制度検討の背景にあった課題を5点に絞るとするならば、以下の内容になると考えている。①歯止めのかかない少子化、②少子化、人口集中化、就労化社会の結果としての過疎地を中心とした幼稚園の廃園、③都市部を中心とした減少しない保育所待機児童、④市民活動依存の取り残された地域子育て支援、⑤保育所と幼稚園における制度上教育の対等性の欠如にあると考えられる。論者によってどこに力点を置くかは異なるが、少なくとも国（この表現自体が、今回の制度改革では馴染みにくく、国が完全に一体化していたとは考えにくい）は、どれか一つを重視していたわけでもなければ、特に優先順位をつけていたわけでもない。

ここでは、そのことを意識しつつも、それまでの幼保連携型認定こども園制度を廃止し、新たな施設として制度化された幼保連携型認定こども園を中心に、その内容を解説する。

### 2. 幼保連携型認定こども園の評価

幼保連携型認定こども園には、5つの歴史的意味があると考えられる。

#### ①親の生活により分断されない子どもの育ちの場が公式に実現

とりわけ、乳幼児期は社会性を獲得する時期であり、多様な経験が必要である。親の生活により子どもの生活が分断された状況では経験の幅が限定的になる。また、これによって子どもが著しく少ない地域でも、子どもの育ちの場を確保することが可能となった。

#### ②保育の必要な子どもにも「義務教育とその後の教育の基礎を培う」学校教育を提供

「保育に欠ける子ども」には、学校教育が提供されないというのが現行制度の課題の一つであったが、幼保連携型認定こども園が学校としての位置付けを与えられたことにより、これを克服することができた。

#### ③親の生活状況が変化しても、同じ施設において利用枠の変更で対応可能

現行制度では、「保育の必要性に関わる」問題に関して保護者の生活状況が変化すると、施設を変更せざるを得なかった。幼保連携型認定こども園では、利用枠の変更でこれに対応することが可能である。この効果は、保育所利用家庭以上に、幼稚園利用家庭により有効である。

#### ④学校教育法に規定されない学校教育学校の創設

これまで、一般に「(省庁) 大学校」と呼ばれる、学校教育法に規定されない学校はあったが、これらは、あくまでも「準ずる学校」であり、正規の学校は初めてである。

#### ⑤児童福祉施設として初の学校の創設

教育と福祉は、社会的に異なる目的をもつものであり、制度的にも原則的に違うものと位置づけられてきた。社会的養護関係施設や障害児施設では、教育関係者がこれに対応しても、教育制度上の分校、分級などの位置を付与されなければ、一般に「準ずる教育」として、正規教育とはみなされない。現状ではこの規定の有効性は定かではないが、幼保連携型認定こども園を契機に、今後、福祉と教育が連携以上の協働関係を構築できる契機になる可能性もゼロではない。

### 3. 幼保連携型認定こども園普及の課題

長い審議過程を経て、ようやく第一歩を踏み出した。すでに与えられた紙幅限界に来ているが、幼保連携型認定こども園の普及を中心に、支援新制度を充実するための課題を4点だけ指摘しておきたい。

#### ①保育の必要性の認定

要保育認定は、子どもへの必要なサービスを確保しつつ、限られた税の適正な活用のために必要なものである。しかも、制度設計上は、保育短時間認定も保育標準時間認定も、かなり緩やかな認定となった。そのため、この支援新制度の利用者はむしろ増加する可能性がある。市町村はこの整備責任を果たす必要がある。加えて、私立幼稚園の認定こども園移行があまり進みそうにないため、幼稚園利用者が2号認定を受けた場合に、保育の提供量の不足が生じる可能性があるということである。また、1号認定については3歳以上の子どもすべてに保障するという制度であるため、2年保育型が多い公立幼稚園では、保護者が利用を求めてきた場合、1号認定待機児童が顕在化することになる。

#### ②確認制度

確認制度については、あまり議論がされなかったという印象がある。しかしながら、これは、地方から順に子どもが減少し、定員調整や参入規制が必要な状況が訪れると、重要な意味をもつことになる。また、都市部においても、私立幼稚園は複数の自治体から利用者を受け入れている場合が多く、1号認定定員は、少なくとも制度開始時点で一定の調整が必要となる。すなわち、私立幼稚園が他の自治体の子どもを大きく想定して施設型給付対象施設となった場合、それぞれの自治体の量の確保策に影響を及ぼすということである。また、認定こども園となっても、2号認定定員枠を少数しかもたない場合も同様である。

#### ③保育料設定

施設型給付の対象となる施設・事業への給付については、原則として、同一事業に対しては同一給付で対応する必要がある。利用に関しても同様で、同一給付の受給に関しては、所得に応じた同一利用料とすべきである。地域型保育給付を要保育認定を受けて利用する場合も、同様である。これによって、制度上最も不利益を被っていた認可外保育施設の利用者にも、少なくとも保育料の面では対等性が保障されることになる。

この原則から考えた時に課題となるのが、学校法人の運営する施設型給付対象施設の上乗せ徴収と、公立幼稚園の保育料設定である。前者については、すでに制度上制限付きで上乗せ徴収が認められており、市町村の裁量権は低い。後者については、逆に、国が市町村に裁量権を与えている。

#### ④教育の保障

教育の保障については、幼保連携型認定こども園になった場合には、対等性が保障されるが、それ以外については、法律上、学校教育でない教育を、引き続き保育所保育指針に基づいて提供するに留まる。幼稚園型認定こども園の要保育部門はさらに深刻で、その指針さえ存在しない。認可外保育施設についてはそれさえ危うい。教育の重要性は、教育関係者が最も主張するところであり、筆者もそう考えている。しかしながら、その教育関係者が幼保連携型認定こども園に否定的な現状は、たとえ私立幼稚園であっても免責されるものではない。

## 社会福祉系学会連合から～シンポジウム報告～

日本社会福祉系学会連合 事務局長 和気純子（首都大学東京）

20 の社会福祉学関連の学会が加盟する社会福祉系学会連合は、加盟学会との共通テーマに関する情報共有や学術連携を行うとともに、日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会への協力を行っています。本年度上半期は、以下の2つのシンポジウムの開催を後援、主催しました。

7月21日には、日本学術会議社会学委員会社会福祉学分野の参照基準検討分科会（委員長：白澤政和）が主催する公開シンポジウム「大学教育における社会福祉学分野の質保証～学士課程教育における社会福祉学分野の参照基準について」の開催を後援しました。各分野の学士課程教育における参照基準は、文部科学省からの審議依頼を契機に、学術会議が各分野の学士教育課程の参照基準の作成をすすめているものです。本シンポジウムでは、社会福祉学の参照基準案が提示され、教育関連団体等から計6名のパネリストおよび指定発言者が登壇し、それぞれ意見を述べました。この議論をもとに、参照基準の修正案が10月中旬までに本連合HP上に掲載されることになっていますのでお目通しください（<http://jaswas.wdc-jp.com/>）。修正案は、今後、社会福祉学校教育連盟の全国セミナーなどでさらに議論される予定です。

また、学会連合では、東日本大震災以降、加盟学会に共通するテーマとして災害福祉に関する研究の支援を続けてきましたが、今年度は、9月20日、日本社会福祉系学会連合／東洋大学福祉社会開発研究センター共催で、シンポジウム「災害福祉学の構築に向けて—社会的孤立の防止と自立支援—」を開催しました。シンポジストは、菅野道生氏（岩手県立大学社会福祉学部）、菅磨志保氏（関西大学社会安全学部）、山田美代子氏（日本医療社会福祉協会）で、それぞれ社会福祉学、災害社会学、医療ソーシャルワークの立場から、各領域の研究動向と災害福祉学の構築にむけて論点や課題が示されました。また、森田明美氏（東洋大学福祉社会開発センター）からコメントがなされました。本シンポジウムの成果は、今後、PDF化して本連合HP上に掲載してまいりますので、多くの加盟学会・会員の皆様と共有できるものと思います。

最後に、本連合では昨年より災害福祉アーカイブを構築し、HP上で公開しています（[http://jaswas.wdc-jp.com/saigai\\_archive/index.html](http://jaswas.wdc-jp.com/saigai_archive/index.html)）。災害福祉学に関連する図書、論文、報告書などの情報を一元的に収集していますので、加盟学会・会員の皆様には情報提供（[union-jssw@kokusaibunken.jp](mailto:union-jssw@kokusaibunken.jp)）をお願いいたします。

## 新入会員の方々

2013年度第5回理事会、2014年度第1～4回理事会 承認 計193名(敬称略)

青山 貴彦	大阪市立大学
宗 健	株式会社リクルート住まいカンパニー
梅沢 佳裕	日本福祉大学大学院
大石 華法	日本福祉大学
永田 隆二	明治学院大学大学院
隅河内 司	佛教大学
荻野 太司	昭和女子大学
西田 朗子	立命館大学
浜島 恭子	特定非営利活動法人DPI日本会議
小倉 諒也	三重県社会福祉協議会
松浦 弘典	群馬社会福祉専門学校
佐伯 久美子	貞静学園短期大学
椎葉 栄穂	社会福祉法人 聖母の家
布目 岳洋	高岡市役所
小山 泰明	上智大学大学院
長津 結一郎	東京藝術大学
山王 健司	社会福祉法人新生寿会
佐々木 銀河	筑波大学大学院
谷口 法絵	名古屋市社会福祉協議会
小松 亜弥音	大阪市立大学大学院
金 松美	同志社大学
笹原 義昭	NPO法人ウイングかべ
永野 叙子	杉並区社会福祉協議会
石踊 紳一郎	社会福祉法人幸伸会
高橋 英樹	新潟大学大学院
中川 兼人	新潟大学
原 善キョク	大阪市立大学大学院
村尾 直也	F・Cフチガミ医療福祉専門学校
国吉 保孝	放送大学
伊藤 幸司	放送大学大学院
香山 芳範	宝塚市社会福祉協議会
荒川 泰士	有限会社あらたケアサービス
大澤 理沙	東北大学
村山 佳代	独協大学大学院
岩本 麻里	専門学校首都医校
佐藤 惟	日本社会事業大学大学院
大友 駿	北星学園大学大学院
辻 和美	学校法人特別支援学校聖母の家学園
土谷 彩喜恵	中部学院大学
張 程波	西南学院大学
加瀬 希和子	お茶の水女子大学
西村 明史	横浜市ひかりが丘地域ケアプラザ
兵頭 宏美	立命館大学
片山 治子	日本福祉大学
道念 由紀	上智大学
西野 勇人	立命館大学
田中 弘美	神戸親和女子大学大学院
伊東 良輔	社会福祉法人北九州市福祉事業団
伊奈川 秀和	厚生労働省中国四国厚生局
村田 潔	明治大学

折戸 洋子	愛媛大学
小楠 美貴	聖隷クリストファー大学大学院
三田村 知子	関西女子短期大学
谷尾 昌威	佛教大学大学院
津富 宏	静岡県立大学
佐々木 仁	合同会社ティーファーム
宍戸 和也	北星学園大学大学院
平 将志	新潟大学大学院
吉村 眞理	山口県立大学
高西 圭太	首都大学東京大学院
阿久根 賢一	社会福祉法人福祥福祉会
茆 海燕	東洋大学
木村 亜紀子	岡山県立大学大学院
唐川 真葵	広島文教女子大学
野村 政子	東都医療大学
眞屋 尚生	日本大学
瀧ヶ崎 明雄	医療法人社団うらべ整形外科・内科
長谷川 英恵	川崎医療福祉大学大学院
原 亜耶	東北福祉大学
宮野 澄男	長崎純心大学
川嶋 賢治	筑波大学大学院
坂本 明子	久留米大学
岡野 弘美	京都光華女子大学
阿部 好恵	帯広大谷短期大学
武田 玲子	上智大学大学院
佐藤 量子	聖隷クリストファー大学
梶原 浩介	福岡県立大学
平山 亮	東京都健康長寿医療センター研究所
清水 克之	広島文教女子大学
高橋 俊史	東北福祉大学
伊東 美緒	東京都健康長寿医療センター研究所
永松 美菜子	福岡県立大学
金 廣來	佛教大学
古屋 和彦	上智大学大学院
中島 康之	中島康之法律事務所
三並 めぐる	広島国際大学
片山 善博	日本福祉大学
宮崎 静香	清和大学
江川 直人	聖隷クリストファー大学大学院
福田 真清	ルーテル学院大学大学院
山口 尚大	高良台リハビリテーション病院
合田 盛人	学校法人穴吹学園
金 慧英	関西学院大学
梁井 雄太	久留米大学
菊地 伸	北星学園大学
矢部 航	福岡県立大学
神山 典子	明治学院大学大学院
大橋 美加子	名古屋経営短期大学
奥村 あすか	長崎純心大学
吉田 麻衣	長崎純心大学
茨木 裕子	早稲田大学大学院
狩野 俊介	岩手県立大学
田中 八州夫	同志社大学大学院
伊藤 尚子	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会
長瀬 彩子	上智大学
倉本 政壽	社会福祉法人孝友会
シュルツェ アンナ・ユリアーネ	首都大学東京
近藤 真由子	龍谷大学
浅沼 裕治	中京学院大学中京短期大学部

安 漢同  
吉村 和代  
岡本 紀子  
永井 順子  
小山 理彩  
宗政 朱利  
吉武 久美子  
黒田 美香  
立浪 朋子  
前田 正一  
藤本 芳明  
渡邊 紀子  
鈴木 千紘  
任 セア  
近藤 尚也  
羽原 華乃  
植木 是  
吉住 隆弘  
池田 博章  
島崎 将臣  
園田 巖  
久保原 大  
古閑 智子  
相場 恵  
木下 一雄  
木村 貴大  
山本 香織  
名倉 弘美  
馬場 勇樹  
五十嵐 詠夢  
田上 優佳  
田宮 菜奈子  
原山 瑞枝  
岡村 奈緒美  
石原 励子  
笠松 剛士  
澁谷 芳  
岩崎 美幸  
岡田 多恵子  
小山 英郎  
米田 政葉  
吉田 晃一  
平田 修三  
山本 美智代  
岩田 千亜紀  
豊田 郁実  
禹 菊姫  
新田 幸子  
松本 彩月  
角崎 洋平  
安高 真弓  
小木 曾 早苗  
鈴木 裕介  
中川 友生  
岩垣 穂大  
扇原 淳  
村上 慎司  
宮脇 裕貴  
谷村 ひとみ

龍谷大学  
公益財団法人 松原病院  
筑波大学  
北星学園大学  
社会福祉法人みなと舎  
鹿児島国際大学  
長崎純心大学  
放送大学大学院  
筑波大学  
慶應義塾大学大学院  
同志社大学  
吉備国際大学大学院  
岩手県立大学大学院  
同志社大学大学院  
北海道医療大学  
川崎医療福祉大学大学院  
東海学院大学  
中部大学  
久留米大学大学院  
関西福祉大学  
相武台新日本保育園  
首都大学東京大学院  
久留米大学大学院  
北日本医療福祉専門学校  
群馬医療福祉大学  
北星学園大学大学院  
同志社大学大学院  
中部学院大学  
鹿児島国際大学大学院  
北海道医療大学大学院  
社会福祉法人播陽灘 特別養護老人ホームいやさか苑  
筑波大学  
東村山市社会福祉協議会  
京都府立大学大学院  
名古屋大学  
社会福祉法人白石陽光園  
北海学園大学大学院  
西九州大学  
医療法人聖愛会松山ペテル病院  
横浜市立大学  
北海道医療大学大学院  
医療法人二瓶クリニック  
早稲田大学  
首都大学東京  
日本社会事業大学  
郡山女子大学  
Seoul Christian University  
兵庫大学  
金城学院大学大学院  
立命館大学  
日本社会事業大学大学院  
日本福祉大学  
高知県立大学  
神戸市立総合療育センター  
早稲田大学大学院  
早稲田大学  
公益財団法人医療科学研究所  
関西福祉科学大学大学院  
立命館大学大学院

清水 香織  
平光 みずき  
井上 久美子  
二神 麗子  
小坂 陽  
羽田 真依子  
臼井 麻由美  
上野 智子  
橋本 拓  
山本 裕幸  
三原 鉄平  
實金 栄  
中村 和代  
篠原 拓也  
鶴丸 祐介  
松本 昌広  
尾形 良子  
川崎 宏祐  
田部 絢子  
岡田 裕樹  
竹中 祐二  
朴 城慧  
古山 萌衣  
姫野 孝雄  
斉藤 くるみ

立正大学大学院

岩手県立大学

群馬大学大学院

早稲田大学

ノートルダム清心女子大学

愛知県立大学大学院

智泉福祉製菓専門学校

門司掖済会病院

社会福祉法人衆善会

岡山県立大学

岡山県立大学

大阪府立大学

大阪府立大学

NPO法人リトルポケット

独立行政法人国立病院機構 松江医療センター

北翔大学

熊本セントラル病院

大阪体育大学

上智大学

京都府立大学

お茶の水女子大学

名古屋市立大学院

日本社会事業大学

日本社会事業大学

## 2014 年度 第 1 回 理事会報告

開催日時：2014 年 5 月 24 日（土） 15：00～18：00

開催場所：東洋大学白山キャンパス 6 号館第 3 会議室

### I. 会長挨拶

岩田正美会長より理事会開催にあたり挨拶があった。

### II. 出席者確認と議事録署名人選出

岩田正美会長が議長となり、出席理事を確認し、「定款第 43 条」に規定されている要件を充足したので「2014 年度第 1 回理事会」を開催するとの宣言があった。

欠席理事：牧里毎治・秋元美世

オブザーバー：岩崎晋也（次期総務担当理事）

議事録署名人：定款第 47 条に則り、岩田正美会長と太田貞司監事、里見賢治監事を議事録署名人として選出した。

### III. 審議事項

#### 第 1 号議案： 2013 年度事業報告・決算・監査報告について

岩田正美会長から明日開催する「定時社員総会」に上程する議案について確認していただきたい、それぞれの案件について、担当理事より説明する、との提案趣旨説明があった。

##### 1) 2013 年度事業報告について

和気純子総務担当理事より、2013 年度に実施した事業報告について詳細な報告があった。

##### 2) 2013 年度決算について

岩間伸之財務担当理事より、2013 年度決算について報告があった。

##### 3) 2013 年度監査報告

太田貞司監事より、監事による監査は、5 月 8 日に秋元美世総務担当理事および岩間財務担当理事立会いの下に行われたとの説明があり、法人全体の学会業務及び決算状況の監査報告があった。

審議の結果、上記の 2013 年度事業報告・決算・監査報告を「2014 年度定時社員総会」に上程することを満場一致で承認した。

#### 第 2 号議案： 2014 年度事業計画・当初予算について

##### 1) 2014 年度事業計画について

和気純子総務担当理事より、2014 年度事業計画について詳細な説明があった。事務局業務の全面委託の一年目であり、新しい事務局体制での円滑な実施に努め、財務担当理事の増員などについて報告された。

##### 2) 2014 年度当初予算について

岩間伸之財務担当理事より、2014 年度事業報告について詳細な説明があった。

審議の結果、上記の 2014 年度事業計画・当初予算を「2014 年度定時社員総会」に上程するこ

とを満場一致で承認した。

#### 第3号議案： 第4期役員承認について

和気純子総務担当理事より、選挙および選挙理事候補者による推薦によって選出された第4期役員候補者について報告があり、主たる担当業務一覧を確認した。審議の結果、第4期役員承認について「2014年度定時社員総会」に上程することを満場一致で承認した。

#### 第4号議案： 委員会の構成について

和気純子総務担当理事より、現時点で決定している委員会構成について報告があった。審議の結果、推薦されたすべての委員の就任を満場一致で承認した。

#### 第5号議案： 新入会員の承認について

和気純子総務担当理事から説明があった。

審議の結果、今回申込者72名の入会を満場一致で承認した。

#### 第6号議案： その他

岩間伸之財務担当理事より、事務局機能の全面委託に伴い、学会資産の保全に関する提案がなされた。新たなルールを策定することが必要であることを満場一致で承認した。

### 報告事項

#### 報告事項 1. 国際文献社の支援業務担当者の問題について

すべての報告事項の後、最後に報告する。

#### 報告事項 2. 第62回春季大会広告掲載について

金子光一全国大会運営担当理事より、従来春季大会では広告を掲載していなかったが、今回、丸善出版とミネルヴァ書房に限り広告掲載と当日出展を認めた。

#### 報告事項 3. 全国大会関係報告

##### 1) 第62回春季大会参加申し込み状況について

金子光一全国大会運営担当理事より、第62回春季大会参加申し込み状況について報告があった。

##### 2) 第62回秋季大会開催準備状況について

金子光一全国大会運営担当理事より、近日発送予定の秋季大会案内の原案が配布され、配布資料に基づいて第62回秋季大会開催準備状況について説明があった。

#### 報告事項 4. 日韓学術交流関係報告

門田光司国際学術交流促進委員会担当理事より、配布資料に基づいて次の報告があった。

① 韓国社会福祉学会（2014年4月25日・26日：於釜山・BEXCO）について

② 韓日会議（2014年4月25日）について

- ③ 第6回中国 사회복지研究専門委員会年次大会の招聘について
- ④ 留学生のためのワークショップについて

#### 報告事項 5. 事務局移転作業関連報告

和気純子総務担当理事より事務局の移転に関する報告があった。総会資料に掲載されている今後の問い合わせ先や会員専用ページの利用方法を会員に対して周知徹底する。

#### 報告事項 6. 英文誌および55巻1号発行報告

木原活信編集担当理事より、『社会福祉学』55巻1号はほぼ印刷準備が整い、予定通り5月末ごろ刊行予定との報告があった。

#### 報告事項 7. ホームページリニューアルおよび学会ニュース66号発行状況について

山野則子広報担当理事より、学会ニュース66号発行準備状況について報告があった

#### 報告事項 8. 退会者について

和気純子総務担当理事より、ガリレオ社から国際文献社に会員データを移管した際、108名の退会未確認者が発見されたとの報告があった。確認の上、データ上でしかるべき退会処理を行うことを確認した。

#### 報告事項 9. その他

副田あけみ副会長より、添付資料の日本社会福祉系学会連合／東洋大学福祉社会開発研究センター共催の平成26年度シンポジウム「災害福祉学の構築に向けてー社会的孤立の防止と自立支援ー」について説明があった。

また、社会学系コンソーシアムからのお知らせとして、世界へのメッセージのタイトルに「Social Welfare」の文言が入ったとの報告があった。

#### 報告事項 10. 国際文献社の支援業務担当者の問題について

岩田正美会長より、国際文献社への事務局移行作業は無事終了したが、その後担当者の経理不正行為が発覚したとの報告があった。

いくつかの質疑応答があり、総会およびHP等で会員に対して告知することを確認した。岩田会長から、国際文献社の今後の内部統制が肝要であり、役員としては慎重に対処し、信頼関係を築いていけるよう、お互いに努力していきたいとの意見が述べられた。

議長は、議事終了を告げ、18時00分 理事会を解散した。

以上

## 2014年度 第2回 理事会報告

日時：2014年5月25日（火）12:00－12:10

場所：東洋大学白山キャンパス 2号館3階第1会議室

### I. 出席者確認

出席者数を確認し、定款第43条に規定されている要件を充足したので、理事会を開催するとの宣言があった。

欠席理事：松本伊智朗

欠席監事：市川一宏

### II. 審議事項

#### 1. 会長の選定

定款第18条2項により、会長候補である岩田正美理事を会長に選定する案が発議され、全員異議なく決議された。

以上で議事を終了し、閉会した。

以上

## 2014 年度 第 3 回 理事会報告

開催日時：2014 年 7 月 20 日（日） 13：30 ～ 17：00

開催場所：株式会社国際文献社 高田馬場会議室（東京都新宿区高田馬場 4-4-19）

### I. 会長挨拶

岩田正美会長より、理事会開催にあたり挨拶があった。

### II. 理事会開会宣言（欠席理事の確認）

岩田正美会長が議長となり、出席理事を確認し、「定款第 43 条」に規定されている要件を充足したので「2014 年度第 3 回理事会」を開催するとの宣言があった。

欠席理事：黒木保博、山縣文治、鬼崎信好、原田正樹、松端克文、横山正博、松本伊智朗（計 7 名）

議事録署名人：定款第 47 条に則り、岩田正美会長と小林良二監事、市川一宏監事を議事録署名人として選出した。

### III. 協議事項

#### 第 1 号議案 各種規定・内規の改廃

総務担当岩崎理事より配布資料に基づいて各種規定・内規の改廃についてのこれまでの経緯の説明と提案があった。審議の結果、提案の各種規定・内規の改廃をすることを満場一致で承認した。

#### 第 2 号議案 委員会の委員の選出と委嘱

総務担当岩崎理事より配布資料に基づいて経過報告と提案があった。審議の結果、すべての委員の就任を満場一致で承認した。

#### 第 3 号議案 渉外関係の委員選出

総務担当岩崎理事より配布資料に基づいて経過報告と提案があった。社会政策系学会協議会、ソーシャルケアサービス従事者研究協議会の担当者はそれぞれ総務担当岩崎理事の就任が提案された。

審議の結果、すべての委員の就任を満場一致で承認した。

#### 第 4 号議案 入会審査について

総務担当岩崎理事より説明があった。

審議の結果、今回申込者 55 名の入会を満場一致で承認した。

#### 第 5 号議案 第 64 回秋季大会開催予定校について

会長より 7 月 13 日開催運営委員会にて関西地域での開催が提案された。その結果、関西地域での大学と交渉することで合意した。

#### 第 6 号議案 国際交流委員会からの審議依頼

国際学術交流促進委員長黒木理事が欠席のため、代理にて総務担当岩崎理事より、下記の点について

提案された。

- 1) 第 62 回秋季大会で中国 사회복지 専門委員会より 1 名を招聘する
- 2) 韓国 사회복지 学会との学術交流覚書更新の件

審議の結果、1) については満場一致で承認され、2) については引き続き協議を行うことを確認した。

#### 第 7 号議案 後援依頼の手続きについて

総務担当岩崎理事より概要説明があった。従来、後援を行ってきた案件については事務局長決済にて承諾を回答し、新規の案件についてのみ運営委員会にて審議し、理事会にて報告することとするとの提案があった。

審議の結果、後援依頼手続きについては満場一致で承認されたが、本件について内規を策定し、次回理事会にて審議されることとなった。

#### 第 8 号議案 その他

- 1) 査読委員の選出について

編集委員長柴田理事より、別紙の通り提案があった。

審議の結果、すべての委員の就任を満場一致で承認した。

### **IV. 報告事項**

#### 1. 経理不正問題の経過報告

(株) 国際文献社・古川より、現状報告があった。現在第三者機関による業務改善のプロジェクトが進んでおり、今後の実施策等の説明を 12 月頃行う予定との報告があった。

#### 2. 5 月末期中監査報告

市川監事より 6 月 30 日に 5 月末期中監査が行われたことの趣旨も含め、報告があった。会員に対して経理不正問題の報告を行うことについて様々な意見が出たが、9 月発行予定の学会ニュースにて現在の状況等について報告することが確認された。

#### 3. 第 59 回秋季大会要旨集データの件および今後のデータ保存について

岩崎総務担当理事より第 59 回秋季大会要旨集データの紛失とその復旧について報告があった。会員に対して「移行期に一旦第 59 回秋季大会要旨集データが紛失したが、その後復元したこと、その確認をお願いしたい」という趣旨をメール配信で伝えることで合意した。

#### 4. 研究倫理委員会による予備調査の結果報告

小澤研究倫理担当理事より、匿名の研究倫理に関する申し出について会長からの予備調査依頼を受け、研究倫理委員会にて審議された内容について報告があった。本案件は、予備調査の結果を踏まえ、不受理とすることが会長より報告された。

#### 5. 第 62 回大会関係報告

- 1) 秋季大会について

全国大会運営委員長山縣理事の代理として、田中秋季大会大会長より報告があった。

①秋季大会参加申し込み状況として発表申し込み状況詳細および参加申し込み状況詳細

②受付期間の延長及びその対応

2) 春季大会について

全国大会運営委員長山縣理事の代理にて総務担当岩崎理事から参加人数、当日の様子など報告があった。

3) 2015 年度秋季大会（久留米大学）を 9 月 19 日～20 日に開催することの報告があった。

6. 社会福祉学フォーラムの開催について

中部ブロック担当柴田理事より進捗についての報告があった。

7. 編集委員会規定の内容確認および機関誌発行について

編集担当柴田理事より拡大委員会開催、55 巻 2 号の進捗状況について報告があった。

8. 広報委員会より学会ニュース 66 号および広報委員会だより 20 号発行について

広報担当湯澤理事より 6 月 20 日に学会ニュース 66 号、26 日に広報委員会だより 20 号を発行したことの報告があった。

ホームページリニューアルについては、テストサンプルページを提示され、現在確認中であり、予定通り、8 月上旬に公開予定であることも報告された。

9. 法人税の還付請求について

財務担当秋元理事より報告があった。国際文献社に委託し、精査したところ本来課税対象でないものまで課税対象として納税していたため、還付請求できるとのことが判明した。運営委員会では還付請求することにしたとの報告があり、理事会でも確認した。

10. 入退会届の一部書式変更およびオンライン化の検討

総務担当岩崎理事より報告があった。

11. 第 6 回中国社会福祉研究専門委員会年次大会参加報告

副会長副田理事より口頭にて報告があった。

12. メール不達会員に対する対応について

総務担当岩崎理事より広報委員会だより 20 号の配信レポートを基に報告があった。メーリングリスト用のメールアドレス登録数が全会員数の 80%程度であり、登録数の増加対策として、学会誌送付時にタックシールにメールの登録状況を記し、注意喚起文書を同封することとした。

13. その他

1) ソーシャルケアサービス協議会全体会議

2) 社会政策系学会協議会

3) 社会福祉系学会連合

4) 退会者について

即時退会申出者が 5 名いたことが報告された。

議長は、議事終了を告げ、17 時 00 分 理事会を解散した。

以上

## 2014年度第4回理事会報告

開催日時：2014年 9月21日（日） 13：30～16：00

開催場所：株式会社国際文献社 高田馬場会議室（東京都新宿区高田馬場4-4-19）

### I. 会長挨拶

岩田会長より挨拶があった。

### II. 理事会開会宣言（欠席理事の確認）

岩崎晋也総務担当理事より、岩田正美会長が議長となり、出席理事を確認し「定款第43条」に規定されている要件を充足したので「2014年度第4回理事会」を開催するとの宣言があった。

欠席理事：和気純子、横山正博、倉田康路（計3名）

欠席監事：小林良二（計1名）

議事録署名人：定款第47条に則り、岩田正美会長、市川一宏監事、副田あけみ副会長を議事録署名人として選出した。

### III. 協議事項

#### 第1号議案 入会審査について

総務担当岩崎理事より配布資料及び回覧資料に基づき説明がなされた。

2014年7月20日理事会以降の入会申込者18名について確認を行った。

審議の結果、今回申込者18名全員の入会が満場一致で承認された。

#### 第2号議案 2015年度業務委託契約について

総務担当岩崎理事より配布資料に基づき説明がなされた。

2014年度業務委託契約書第5条により契約期間満了の6か月前に、双方解約の意思表示がない場合は自動的に契約を更新することとなっているため、検討していただきたいとの説明があった。

審議の結果、契約更新について満場一致で承認された。

#### 第3号議案 2014年度学会賞受賞者について

学会賞担当鬼崎理事から学会賞受賞候補者の提案がなされた。受賞者決定までの経緯等について資料を基に詳細な説明がなされた。

審議の結果、原案通り満場一致で承認された。

#### 第4号議案 後援に関する内規制定について

総務担当岩崎理事より概要説明と提案がなされた。審議の結果、原案通り満場一致で承認された。

#### 第5号議案 機関誌価格改定と消費税区分について

財務担当秋元理事より概要説明と提案がなされた。会員以外に販売している機関誌価格については現

在、2,500 円で消費税込み、送料込みとしているが、消費税増税に伴い、2,500 円で消費税別、送料込みにて 2015 年 4 月より販売していきたいという説明があった。

また、さらに学会全体の収入に関する項目についてそれぞれ消費税区分を明示する必要があることが配布資料に基づき説明がなされた。ただし不課税分を除いた金額で 1,000 万円を超えなければ課税されないため、徴収される可能性は低いと考えられる。

機関誌の価格改定については、審議の結果、原案通り満場一致で承認された。

#### 第 6 号議案 CiNii 終了に伴う J-Stage Lite への移行について

総務担当岩崎理事より CiNii 終了に伴う J-Stage Lite への移行について提案があった。

審議の結果、J-Stage Lite への移行を進めることが満場一致で承認された。

#### 第 7 号議案 パブリックコメント依頼に関する承諾ルールについて

総務担当岩崎理事より概要と提案。渉外担当湯澤理事より、広報委員会での審議について配布資料に基づき説明がなされた。会員から中央省庁のパブリックコメントについて周知依頼があった場合は、またその目的が社会福祉学との関連が深いと事務局担当理事（総務担当理事、財務担当理事）が判断した場合に、掲載するというルールが提案された。

審議の結果、原案通り満場一致で承認された。

### **IV. 報告事項**

#### 1. 登記手続きについて

（株）国際文献社・平井より手続き終了の報告があった。住所変更登記手続きは 2014 年 7 月 30 日に完了し、役員変更登記手続きは 2014 年 9 月 19 日に完了した。

#### 2. 2014 年度業務委託契約について

財務担当秋元理事より配布資料に基づき説明がなされた。今年度の業務委託費支払い方法について、国際文献社と協議し、基本的に、6 月末に 1/2、9 月・12 月・3 月末に 1/6 ずつ支払うこととした。

#### 3. 大会抄録集の電子ファイル化について

総務担当岩崎理事より概要説明があった。現在、1992 年度開催以前の抄録集は電子化されていないので、記録を学会に保存するという観点から電子化することを検討した。検討の結果、今回の電子ファイル化については、内容について現在の学会の倫理基準に照らすと問題がある抄録も存在する可能性があり、公開前提でなく、保存と研究利用を目的として電子化することが確認され、公開方法については今後事務局にて検討し、再度理事会にて諮ることとした。

#### 4. 後援依頼について

総務担当岩崎理事より報告。公益財団ユニバーサル財団“日韓こころの交流”シンポジウムに対する後援依頼について承諾した。

#### 5. 大会運営委員会から報告

<第 62 回秋季大会>

増田大会運営委員より配布資料の通り、参加申込、発表申込、広告及び出展申込のそれぞれの状況について報告があった。

<社会福祉学会フォーラムの開催について>

原田理事より報告がなされた。日程は2015年2月8日(日)、テーマは「地域包括ケアシステムの構築にむけた論点」で決定した。

#### 6. 国際学术交流促進委員会より報告

国際交流担当黒木理事より配布資料に基づき、現在の活動状況について報告がなされた。

#### 7. 広報委員会から報告

広報担当湯澤理事より配布資料に基づき報告があった。8月27日にホームページリニューアル公開がなされた。ホームページのうち、地方部会のページについては、今後、共通項目を設定して編集する予定。現在、学会ニュース67号発行に向けて準備中である。

#### 8. 機関誌編集委員会より報告

編集担当柴田理事より配布資料に基づき報告があった。9月28日に編集委員会開催予定であることが申し添えられた。

#### 9. 各ブロックからの報告

まず、副田委員長から趣旨説明があった。地域ブロックの担当者より、地域ブロックの活動について、本部の運営委員会や理事会で報告し、活動について広く認識していただきたいとの意見を受け、運営委員会で提案し、直前ではあったが、各ブロックの報告を求めた。今後は各地域ブロックからの報告を定例事項とすることも報告された。

北海道ブロック：松本理事より報告。

東北ブロック：都築理事より報告。7月21日に大会を開催し、テーマは東北の格差問題だった。東北ブロックは、自由研究発表をした方に、機関誌への投稿資格を付与。今年発表者に投稿呼びかけ中。

関東ブロック：高山理事より報告。

中部ブロック：柴田理事より報告。

関西ブロック：松端理事より報告。下半期に行事が集中。理事会を10月14日に開催予定。

中国・四国ブロック：横山理事欠席のため、副田副会長より資料に基づき代理で報告。

九州ブロック：倉田理事欠席のため、副田副会長より資料に基づき代理で報告。

#### 10. その他

副田副会長より、日本社会福祉系学会連合のシンポジウムについて報告があった。2014年9月20日に東洋大学福祉社会開発研究センターとの共催にて開催され、30名程度の参加者があり、好評を得た。また災害福祉アーカイブも引き続き行っている。

議長は、議事終了を告げ、16時00分 理事会を解散した。

以上

## 日本社会福祉学会事務局から

事務局長よりのご報告とお願い

◆不正経理問題のその後の経過について

5月の総会および会員専用ページでのお知らせでご報告いたしました、経理不正問題についてのその後についてご報告いたします。第3回理事会議事録にもありますように、6月に5月末期中監査が監事によって行われ、総会でご報告した以外に不正がない事が確認されました。また委託先である国際文献社の再発防止策については、外部の機関による業務改善プロジェクトが進行中であり、その結論をまっとう妥当性を検討することといたしました。なお、現段階でも改善できる点については、国際文献社と協議して改善していることもご報告いたします。

◆第59回秋季大会抄録集の確認について

今年度の学会ホームページのサーバー移行において、2011年に淑徳大学で開催した大会の抄録集のデータ移行がなされていませんでした。バックアップデータをもとに復旧いたしましたが、一部の抄録が最終版でない可能性があります。ご発表いただいた会員の方にはご迷惑をおかけいたしますが、学会ホームページ上の「報告要旨集（要旨閲覧モジュール）」で、ご自分の発表要旨をご確認いただけないでしょうか。もし最終版ではない場合は、事務局までご連絡ください。よろしくお願いたします。

岩崎晋也（法政大学）

◆日本社会福祉学会 学会賞（2014年対象）の推薦について

学会賞（学術賞、奨励賞）は、顕著な研究業績をあげた会員の顕彰及び若手研究者の研究奨励を行うことによって、社会福祉研究の一層の発展に資することを目的としたものです。

来年度の学会賞選考に向けて、本学会会員を対象に、2014年1月～12月に公刊された研究業績の推薦をお願いいたします。推薦対象の「奨励賞」については、単著書部門と論文部門（いずれも共著可）の2部門を設けています。

学会ホームページに掲載している「日本社会福祉学会学会賞（2014年対象）の推薦について」の依頼文と「学会賞設置要綱」をご確認の上、推薦書により学会事務局宛にご推薦ください。自薦他薦をお待ちしています。（締切：2015年1月末）

◆年会費未納者の方へ：10月下旬頃、会費の再請求をいたします

4月中旬に2014年度の会費請求をいたしましたが、まだ、会費をお納めいただけていない方々に対して、第2回目の会費請求を行う予定です。

会費未納の方は、至急、お納めいただくようお願いいたします。

◆フォーラムおよび第63回全国大会情報

<第11回フォーラム> 日時：2015年2月8日（日）

会場：金城学院大学

<第63回春季大会> 日時：2015年5月31日（日）

会場：未定

<第63回秋季大会> 日時：2015年9月19日（土）～20日（日）2日間

会場：久留米大学 御井学舎

## 編集後記

学会ニュース 67 号をお届けします。学会ニュースを担当する広報委員会の体制も変わり、湯澤直美委員長以下 4 名の委員により再組織されました。

社会福祉の主な政策動向を取り上げ、内容解説と問題・課題等の提起を行うクローズアップ制度改革は 7 回目となりました。今回は「子ども・子育て支援新制度の評価と課題ー幼保連携型認定こども園を中心にー」を山縣文治会員にご執筆いただきました。子ども子育て支援新制度検討の背景に存在する課題として「市民活動依存の取り残された地域子育て支援」を指摘され、また幼保連携型認定こども園普及関係の課題として「幼保連携型認定こども園・・・以外については、法律上、学校教育でない教育を、引き続き保育所保育指針に基づいて提供するに留まる。幼稚園型認定こども園の要保育部門はさらに深刻で、その指針さえ存在しない。」ことを取り上げています。同じ子ども家庭福祉を専門とする立場としてとりわけ共感しながら読ませていただいた部分でした。

日本社会福祉学会第 62 回大会秋季大会の開催にあたっては大会長の田中英樹会員や実行委員長の岩崎香会員からのメッセージ、社会福祉系学会連合からは参照基準案や災害福祉に関するシンポジウムの報告が和気純子事務局長からありました。また、地域ブロックの活動紹介については、今号では関東ブロックは高山直樹会員、中部ブロックについては柴田謙治会員にお書きいただきました。

お忙しい中ご執筆いただいた会員の皆様、ありがとうございました。

西郷 泰之（大正大学）